

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 4月 5日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330177

研究課題名（和文）障害者運動とソーシャルワークの協働と葛藤—国際比較による実証的研究

研究課題名（英文）The collaboration and conflict between disability rights movements and social work——an empirical study with international comparative perspectives

研究代表者

杉野 昭博 (SUGINO AKIHIRO)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30247895

研究成果の概要（和文）：

自立生活運動がアメリカから日本に移入する過程における障害者運動とソーシャルワークとの接点に着目して、文献や当時の関係者からの聞き取りにより両者の協働と葛藤を研究した。また、英米における障害学の近年の動向を調査し、ソーシャルワークとの接点を探った。これらの研究成果は、日韓公開シンポジウムにおいて報告され、日韓の研究者によって共有されるとともに、障害者教育や福祉関係者らにも還元された。

研究成果の概要（英文）：

The research shed a light on the collaboration and conflict between disability rights movements and social work in the context of the transfer of Independent Living movement from the USA to Japan. We researched the aforementioned theme by 1) reviewing the relevant literature and 2) interviewing activists with disabilities, as well as social workers who collaborated with the activists with disabilities in the transfer process. Furthermore, the recent developments of disability studies in the U.S. and the U.K. were explored from the perspective of social work. The research findings were examined by both Korean and Japanese researchers at the Korean-Japanese Symposium "Disability Studies in Korea and Japan" which was held at Kyoto in December 2012.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2011年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2012年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	10,900,000	3,270,000	14,170,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：障害児・障害者福祉、障害者運動、ソーシャルワーク、自立生活、障害学、専門職、エンパワメント、相談支援事業者

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、障害者運動の台頭のなか

で、しばしば「自己決定が可能な人」による障害者運動と、「自己決定が困難な人」を対

象とするソーシャルワークといった「分業」傾向が生じていた。しかし、こうした「分業」は、すべてのサービス利用者の自己決定や権利擁護を提唱しているソーシャルワーク原則に照らしても、また、「障害と健常との連続性」に照らしても矛盾を抱えるものである。障害者自立支援法施行以降、障害者運動とソーシャルワークとの「分業」ではなく「協働」の可能性を探ることは不可避の課題となっているが、「協働」のあり方について示唆する研究はなかった。

2. 研究の目的

本研究は、日英米における障害者運動とソーシャルワークの接点をとりあげ、両者の協働と葛藤の両面をとらえた上で、三国間の比較研究をすることにより、両者の関係性についての一定の法則性を見出すことを目的として実施された。両者の接点としては、とくに、①自立生活運動の成り立ち、②自立生活センターの運営、③障害学の発展、④ソーシャルワーク理論の展開に着目した。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、次の方法により研究をすすめることとした。

(1) アメリカ自立生活運動の日本への移入過程に着目し、ソーシャルワーカー（非障害者の専門職）による関与について、文献研究やヒアリング調査によって、障害者運動と専門職との協働関係の背景要因や特徴を明らかにし、今日の障害者相談支援事業における協働の可能性を検討する。

(2) 英米における障害者運動や障害学を踏まえたソーシャルワーク実践について、文献研究と現地調査に基づいて、その背景要因や特徴を明らかにして、日本への適用可能性について検討する。

(3) 日本の現状において、自立生活センターや障害者運動団体が実施している相談援助事業についてヒアリングや現地調査をおこない、ソーシャルワークとの協働関係を調査する。

(4) 以上の成果を踏まえて、日本における障害者運動とソーシャルワークとの協働のあり方を展望する。

4. 研究成果

(1) 日本における障害者運動とソーシャルワークとの協働と葛藤

日本では、主として1980年代以降に、障害者による自立生活運動の発展と自立生活センターの運営において、障害者運動とソーシャルワークとの接点が見出された。

①自立生活運動の移入過程

本研究では、とくに、自立生活運動がアメリカから日本に移入する過程における両者

の接点に注目して、文献研究に加えて、当時の関係者から聞き取りをおこない、基礎的資料を収集した。その結果、アメリカにおける自立生活運動の情報を日本に伝えたのは当時の障害者リハビリテーションの専門職（ソーシャルワーカー）たちであることが確認できた。彼らは、従来リハビリテーションの対象から除外されがちだった「重度者」向けのリハビリテーションとして、自立生活プログラムを日本に普及させようとしていた。一方、身体障害者実態調査を実施する必要性に迫られていた当時の厚生省は、障害者団体からの協力を得るために、「脳性マヒ者等全身性障害者問題研究会」という更生課長の私的研究会を発足させ、脳性マヒ者を中心とした障害者運動関係者と意見交換をおこなっていた。この研究会における障害者運動団体の主たる関心は「年金問題」にあったが、障害年金による生活保障を求める運動側と、重度者へのリハビリテーションの普及を意図したソーシャルワーク専門職と、身体障害者実態調査を実施したい行政という三者が、国際障害者年を背景としたイベント実施という点で一致した結果が、「日米自立生活セミナー」開催へとつながった。以上のように、ソーシャルワーク専門職と障害者運動と行政は、それぞれ別の思惑をもちながらも、1980年代前半における時代背景のもとで「奇妙な協働」が実現したことがわかった。この協働関係は当時の社会状況がもたらした特殊なものとも言えるが、行政（厚生省）が障害者運動に対話を呼びかけたことが、運動とソーシャルワークとの協働関係を実現させる重要な要因になったと思われる。

②自立生活センターのケア・マネジメント

日米自立生活セミナーの開催に続いて、日本各地に自立生活センター（CIL）が設立され、その全国団体である全国自立生活センター協議会（JIL）は障害者運動の全国組織となった。また各地のCILの設立およびJILの設立に当たっても専門職や研究者などのソーシャルワーク関係者が間接的に関わっている事例が存在する。この時期において、障害者運動と葛藤関係にあったのは行政（国・厚生省）であって、ソーシャルワーク専門職との間には強い葛藤はなく、むしろ障害者運動はCIL設立やアメリカ留学などにおいて一部のソーシャルワーク研究者を協力者として活用した様子が見えかけた。その後CILは障害者運動の拠点として、また、在宅障害者の介助サービス事業者として今日まで重要な役割を果たしているが、しばしばCILのもつソーシャルワーク機能が指摘されてきた。また、現在ほとんどのCILが「サービス事業者」となるなかで、運動団体としての機能の低下について問題視する意見もある。日本のCILそのものが、障

害者運動とソーシャルワークの接点そのものとなっている事情をもたらした主要な原因は、アメリカと異なり日本のC I Lがケア・コーディネート機能を当初から担っていた点にあるだろう。本研究では、なぜ日本のC I Lがケア・コーディネート機能を担うことになったのか、日米の価値観の差のほか、障害者の学歴の違いや、雇用環境の違いなどの要因について指摘した。

(2) 英米における障害者運動とソーシャルワークとの協働と葛藤

①障害者運動とソーシャルワーク改革

イギリスでは、障害学の文献のなかでソーシャルワークに言及したものがあり、これらの文献研究を手がかりに、現地研究者に聞き取り調査をおこなった。その結果、イギリスでは、1980年代以降の障害者運動の台頭と同時に、脱施設化やコミュニティアクアなどの福祉改革が進行し、これを背景として、今日までソーシャルワークの制度改革が進行しており、これに社会モデル・ソーシャルワークを主張する障害学・障害者運動が一定の影響を与えている様子が確認できた。ケア・サービスの市場化を踏まえてケアマネジメント機能を強化する主流派ソーシャルワークの「市場モデル」に対抗して、「分権モデル」を主張する左派ソーシャルワークと障害学が協働しているという構図がうかがえた。

②障害学とソーシャルワーク理論

一方、アメリカでは、障害者運動とソーシャルワークとの直接的な接点は現地の専門家へのヒアリングでは確認できず、文献研究によってソーシャルワーク理論の展開に障害学や障害者運動が与えた影響などを探索した。この結果、生活モデル理論の展開において、自立生活運動や障害学の主張などを取り込もうという動きがソーシャルワーク理論の一部で存在しているが、障害学においても、ソーシャルワークにおいても、そうした試みは限定的なものであった。

(3) 人文学的障害学と自立生活運動の日韓共同研究

①自立生活運動の移入過程の国際比較

本研究では、自立生活運動の移入過程における障害者運動と行政とソーシャルワーク専門職との関係について詳細な資料を得たので、これを比較する対照として韓国を選び、韓国研究者との共同研究をシンポジウムによっておこなった。日韓の障害者運動の違いとして、労働運動や行政との関係が注目されたが、ソーシャルワーク専門職との関係においては、韓国の方がより大きな葛藤を経験している様子がうかがえた。

②障害学とアドヴォカシー

日韓共同研究では、自立生活運動に加えて、

「人文学としての障害学」にも焦点をあてた。本研究で、アメリカの障害学について調査しているうちに、アメリカの障害学には、社会科学と人文学という二つの側面があることが明らかになり、日英の障害学には見られない「人文学としての障害学」について、韓国の研究者と意見交換をおこなった。「人文学としての障害学」は、「障害の普遍性モデル」に基くものであり、「障害文化」をマイノリティ文化としてとらえる日本における「文化モデル」とは異なるものである。むしろ、一般市民の「障害」性を暴いたり、一般の「健常」概念を再考させようというものであり、障害と健常の境界を徹底的に問い直す営みである。このような「人文学としての障害学」の機能は、アドヴォカシー・ソーシャルワークともよく似た働きをしていることが示唆された。

(4) まとめ

国連障害者権利条約を背景として、今日の障害者福祉において、障害者運動による障害者福祉への「参加」は不可欠であり、その意味で障害者運動とソーシャルワークとのより良い協働関係を模索することは不可避の課題である。本研究では、日英米における障害者運動とソーシャルワークの接点をとりあげ、両者の協働と葛藤の両面をとらえた上で、三国間の比較研究をすることにより、両者のより良い関係に向けて考察をおこなった。

①エンパワメントにおける協働と葛藤

日本において、自立生活センターによる重度障害者を対象とする在宅ケアサービスが発展する過程において、ソーシャルワーク専門職による相当の間接的な支援があったことを本研究は示した。とくに東京のC I Lの設立に着目すると、施設利用者がC I Lを設立して、介助サービスを自ら提供するようになった例が少なくない。この過程は、脱施設化であると同時に、支援対象である「利用者」が「運動家」へとエンパワーされていく過程でもあり、さらには、「サービス事業者」が社会福祉機関から障害者団体へと切り替わっていくプロセスでもある。このプロセスにおいては、ソーシャルワークと障害者運動とのさまざまな接点や協働および葛藤が存在したと考えられる。

本研究では、両者の関係は利用者から運動家へのエンパワメント過程においては協働が観察された。一方、「サービス事業者の切り替わり」という局面においては、利害対立が発生すると推測できる。本研究では、上述の(3)までで述べたことのほか、日本の自立生活センター(C I L)が果たす役割について、とくに利用者の高齢化や重度化、また、知的障害や精神障害の利用者の参入を背景

として、「相談支援事業者」と「障害者運動」という2つの役割の矛盾についても検討したが、各地のCILがこの二つの役割を、多様なかたちで組織的に遂行しており、今後、長期にわたる詳細な個別調査が必要である。

② 社会保障改革と差別禁止法

英米との比較から示唆できる点は、福祉国家制度の伝統があるイギリスでは、障害者運動が社会保障制度改革に一定の影響を与え、そのフィードバック効果として公的ソーシャルワーク改革が進行したが、その方向性は障害者運動が要求したものとは異なる結果になった。一方、公的社会保障よりも民間ソーシャルワークが優位なアメリカでは、障害者運動とソーシャルワークの接点が少ないまま障害者の差別禁止施策が進んでいる。

社会保障制度の発達が英米の中間的な位置にある日本においては、社会保障制度改革のなかで障害者運動とソーシャルワークとの関係が模索される一方で、障害者福祉の枠外における差別禁止法による施策をめぐる障害者運動の今後の発展にも注視する必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 松岡克尚、アメリカにおける障害の社会モデルとソーシャルワークの関係について—近年のソーシャルワーク文献より—、Human Welfare、査読無し、5号、2013、pp. 33-43
- ② 岩隈美穂、鳥海直美、カルチュラルアプローチを使った高齢者施設でのケアとインクルーシブデザインへの試み(「尊厳とデザイン」プロジェクト報告)、インターナショナルナーシングレビュー、査読有、35号、2012、pp. 51-60
- ③ 小山聡子、東日本大震災後の復興支援調査から見えたこと—福祉のまちづくりの視点から—、産業ストレス研究、査読有、19巻4号、2012、pp. 327-332
- ④ 小山聡子、社会福祉分野からみた福祉のまちづくり、福祉のまちづくり研究、査読無、14巻1号、2012、pp. 3-11
- ⑤ 幸順子・村上哲生・河口尚子、生命の線引き論を自然物の権利思想と人間の権利思想の両者から考える、名古屋女子大学紀要、査読無、58巻、2012、pp. 79-88
- ⑥ Iwakuma, Miho, Disability in the Far East: Japan's Social Transformation in Perceptions of People with Disabilities, Review of Disability Studies: An International Journal, 査読有、Vol. 7 Issue3&4, 2011, pp. 67-75

- ⑦ 小山聡子、援助論教育における演劇的手法の意味をめぐって—ミクロソーシャルワーク批判との対話—、社会福祉学、査読有、52巻2号、2011、pp. 17-31
- ⑧ 松岡克尚、『インペアメント文化』と遊びに関する研究—身体をめぐるソーシャルワークの可能性—、人間福祉学研究、査読有、3巻1号、2010、pp. 75-89

[学会発表] (計9件)

- ① 杉野昭博、障害学の行き詰り、障害学研究会関西西部会第37回研究会、2013年3月23日、関西学院大学大阪梅田キャンパス(大阪府)
- ② 小山聡子、自立生活運動の日本への移入過程—専門職の視点から—、科研費公開シンポジウム・障害学の日韓交流、2012年12月16日、キャンパスプラザ京都(京都府)
- ③ 伊藤葉子、自立生活運動の日本の差異—介助者の確保とコーディネートを中心に—、科研費公開シンポジウム・障害学の日韓交流、2012年12月16日、キャンパスプラザ京都(京都府)
- ④ 河口尚子、個人的経験と社会モデル、障害学会第9回大会、2012年10月28日、神戸大学発達科学部(兵庫県)
- ⑤ 杉野昭博、母よ! 殺すな 2012 — 新聞記事検索による統計研究、障害学会第9回大会、2012年10月27日、神戸大学発達科学部(兵庫県)
- ⑥ 小山聡子、社会福祉分野と福祉のまちづくり—障害者運動とソーシャルワーク実践の協働と葛藤、日本福祉のまちづくり学会、2012年8月25日、西日本工業大学小倉キャンパス(福岡県)
- ⑦ Y. Ogawa, E. Higashikawa, Actual Status of the People with Brain Injury in Japan and Tasks to be solved, The Ninth World congress on Brain Injury, 2012年3月22日, Edinburgh, Scotland
- ⑧ 杉野昭博、1型糖尿病ってご存じ? — そのアイデンティティ問題、障害学会第8回大会、2011年10月1日、愛知大学車道キャンパス(愛知県)
- ⑨ Sugino, Akihiro, Employment of Persons with Disabilities and Social Participation, 8th International Abilympics Seoul 2011, 招待講演, 2011年9月28日, aT center, Seoul, Korea

[図書] (計6件)

- ① 副田義也編(杉野昭博、他11名による分担執筆)、東京大学出版会、シリーズ福祉社会学2 闘争性の福祉社会学—ドラマトウルギーとして、2013、pp. 133-150

- ② 日本社会福祉学会編（小山聡子、杉野昭博、松岡克尚、他7名の共著）、中央法規出版、対論社会福祉学4 ソーシャルワークの思想、2012、pp. 149-210
- ③ 平岡公一・杉野昭博・所道彦・鎮目真人著、有斐閣、New Liberal Arts Selection 社会福祉学、2011、pp. 2-100, 238-256, 358-363.
- ④ A J U自立の家編（伊藤葉子他6名による分担執筆）、中央法規出版、当事者主体を貫く 不可能を可能にー重度障害者、地域移行への20年の軌跡、2011、pp. 240-268
- ⑤ 松岡克尚・横須賀俊司 編著、明石書店、障害者ソーシャルワークへのアプローチ——その構築と実践におけるジレンマ、2011、全268頁うち pp. 55-92
- ⑥ 杉野昭博編著、日本図書センター、リーディングス日本の社会福祉 第7巻 障害と福祉、2011、全434頁

〔その他〕

ホームページ等

「障害学の日韓交流」

<http://www.eonet.ne.jp/~aksugino/dskr.jp/index.html>

公開シンポジウム資料のウェブ公開

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉野 昭博 (SUGINO AKIHIRO)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30247895

(2) 研究分担者

小川 喜道 (OGAWA YOSHIMICHI)

神奈川工科大学・創造工学部・教授

研究者番号：10329302

小山 聡子 (OYAMA SATOKO)

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：70287803

伊藤 葉子 (ITO YOKO)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：80319144

河口 尚子 (KAWAGUCHI NAOKO)

名古屋女子大学・家政学部・講師

研究者番号：30510870

岩隈 美穂 (IWAKUMA MIHO)

京都大学・大学院医学研究科・准教授

研究者番号：60512481

松岡 克尚 (MATSUOKA KATSUHISA)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：90289330